

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-05
事務事業名	農業関連負担金事務		根拠法令・要綱等
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	担当課(室)
	中項目	豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名
	小項目	農業	管理係長・大道健一
		電話	64-1831

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市内の田畑、吉井川流域の関係市町村、備前地区の農業振興地域など。
目的(何のために)	備前市内の田畑、農業施設を整備したり、吉井川流域の環境保全・維持などに負担金を役立てるため。
行政活動(どのような方法で)	岡山県土地改良事業団体連合会負担金、吉井川広域交流協議会負担金、備前地区農業農村振興協議会負担金外3件
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	備前市内の農業施設を整備し、農業振興地域や吉井川流域の環境保全維持などをしていきたい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	負担金件数	件	9	8	7
	(主な負担金)				
	東備農業共済事務組合負担金	円	186,588	12,370,000	12,416,000
	備前地区農業農村振興協議会負担金	円	186,000	200,000	180,000
	県土地改良事業団体連合会負担金	円	53,939	54,007	54,044
	直接事業費		1,448	13,296	12,736
	人件費	千円	1,440	1,615	75
	事業費計		2,888	14,911	12,811
	国県支出金		0	0	0
受益者負担		0	0	0	
市一般財源	千円	0	0	0	
必要人員	人	0.15	0.20	0.01	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	負担金件数	説明	連合会、協議会などへの負担金		
	結果指標量	件	9	8	7
	対前年比	%	-	88.9%	87.5%
	活動コスト	円	2,888,000	14,911,000	12,811,000
結果指標	説明				
結果指標量	円				
対前年比	%				
活動コスト	円				
結果指標	説明				
結果指標量	円				
対前年比	%				
活動コスト	円				
結果指標	説明				
結果指標量	円				
対前年比	%				
活動コスト	円				

事業の成果	
成果指標名	各補助金を支払ったことでの、成果結果がないので設定できません。
式又は説明	
成果指標量	17年度
対前年比	18年度
到達目標値	19年度
到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	事業の対象や目的は妥当であるが、市内の田畑耕作や農業振興地域などが減少していることもあり、負担金の額については他市町村と協議の上削減していく。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	削減できる負担金はしているが、権限委譲で負担金が増加しているものもあるため、数値だけで単純に増加しているとは言えない。しかし、人件費の削減は達成できたので、今年も削減できるようにする。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	効率性評価<A~E>	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	削減できる負担金はしているが、権限委譲で負担金が増加しているものもあるため、数値だけで単純に増加しているとは言えない。しかし、人件費の削減は達成できたので、今年も削減できるようにする。	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
職	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A~E>	
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	各負担金の成果を数値化するの難しいが、他市町とも内容を精査、協議見直しし、負担金の成果が分かるものを作成していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	各負担金の成果を数値化するの難しいが、他市町とも内容を精査、協議見直しし、負担金の成果が分かるものを作成していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	事業内容等を精査し負担金を削減している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		7
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	7	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		7
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		7	
目標値	結果指標量		7
結果指標量	結果指標量	7	結果指標量

総合評価		評価区分<A~E>	C
負担金の削減もさらに可能と言えるが、権限委譲などにより負担金が増加する可能性もあるため、市をとりまく現状(農地の減少・他市町との協議など)を踏まえ農業施設や環境保全を継続していく。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	成果結果が図れるものを作成する。	平成30年度	負担金額などの適正を判断でき、効率化が図れる。